

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	21,541,240			14,273,230	実収支比率			2.3	2.4																																																																																																						
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	21,297,732	14,037,921	経常収支比率	89.6	91.7																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	243,508	235,309	(※1)	(93.9)	(96.0)																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,342	30,910	標準財政規模	8,731,534	8,527,912																																																																																																										
					中部	○	実収支	205,166	204,399	財政力指数	0.56	0.55																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	36,957	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	767	5,464	公債費負担比率	15.6	18.5																																																																																																										
	平成27年国調(人)	36,968			過疎	×	積立金	317,097	58,817	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	-0.0			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	37,551	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	37,288			473	449	指数表選定	○	実質単年度収支	167,864	-135,719	実質公債費比率	8.4	9.7																																																																																																								
	令和02.01.01(人)	37,600	第2次		2.5	2.4			基準財政収入額	4,164,056	3,957,113	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	37,324			5,445	5,350			基準財政需要額	7,313,523	7,127,839																																																																																																											
	増減率(%)	-0.1			28.8	29.1			標準税収入額等	5,191,183	4,972,100																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.1	第3次		12,990	12,601			経常経費充当一般財源等	7,823,738	7,950,292																																																																																																											
	面積(km ²)	110.59			68.7	68.5			歳入一般財源等	10,077,322	9,452,687																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	334							地方債現在高	16,021,549	14,262,379																																																																																																												
世帯数(世帯)	13,399							うち公的資金	14,441,584	12,736,227																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,021,549	14,262,379																																																																																																											
	市区町村長	1	8,440		一般職員	266	757,568	2,848	債務負担行為額(支出予定額)	1,037,454	3,482,853																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	44	126,412	2,873	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	22	51,480	2,340	土地開発基金現在高	1,453,413	1,453,396																																																																																																											
	議会議長	1	4,100		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	1,047,315	760,218																																																																																																											
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	686	686																																																																																																											
	議会議員	14	3,280		合計	268	764,142	2,851	減債基金	243,494	437,710																																																																																																											
						ラスバイレス指数			94.4	その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>津幡町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>津幡町簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>石川県町村議会議員公務災害補償組合</td> <td>(18)</td> <td>土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>津幡町バス事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>津幡町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>津幡町水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(19)</td> <td>公共施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>津幡町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>津幡町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>津幡町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>河北都市広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(7)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(10)	津幡町簡易水道事業特別会計	(11)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(18)	土地開発公社		(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町介護保険特別会計	(8)	津幡町水道事業会計			(12)	石川県市町村職員退職手当組合	(19)	公共施設管理公社		(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(9)	津幡町下水道事業会計			(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(15)	河北都市広域事務組合												(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												(17)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(7)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(10)	津幡町簡易水道事業特別会計	(11)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(18)	土地開発公社																																																																																																											
(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町介護保険特別会計	(8)	津幡町水道事業会計			(12)	石川県市町村職員退職手当組合	(19)	公共施設管理公社																																																																																																											
(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(9)	津幡町下水道事業会計			(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
								(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																													
								(15)	河北都市広域事務組合																																																																																																													
								(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																													
								(17)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,332,637	20.1	4,148,283	49.8	普通税	4,148,283	95.7	28,094	
地方譲与税	134,812	0.6	134,812	1.6	法定普通税	4,148,283	95.7	28,094	
利子割交付金	4,581	0.0	4,581	0.1	市町村民税	2,160,041	49.9	28,094	
配当割交付金	16,899	0.1	16,899	0.2	個人均等割	72,948	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,980	0.1	20,980	0.3	所得割	1,896,230	43.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,556	1.7	-	
地方消費税交付金	758,996	3.5	758,996	9.1	法人税割	119,307	2.8	28,094	
ゴルフ場利用税交付金	17,674	0.1	17,674	0.2	固定資産税	1,696,219	39.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,695,201	39.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,725	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	181,298	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	14,133	0.1	14,133	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	17,692	0.1	17,692	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	49,833	0.2	49,833	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	40,320	0.2	40,320	0.5	目的税	184,354	4.3	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,728	0.0	6,728	0.1	法定目的税	184,354	4.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,785	0.0	2,785	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,495,862	16.2	3,145,534	37.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,145,534	14.6	3,145,534	37.7	都市計画税	184,354	4.3	-	
特別交付税	350,328	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,864,099	41.1	8,329,417	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,437	0.0	3,437	0.0	合計	4,332,637	100.0	28,094	
分担金・負担金	13,214	0.1	-	-					
使用料	140,770	0.7	703	0.0					
手数料	15,863	0.1	-	-					
国庫支出金	6,526,177	30.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,517	0.1	-	-					
都道府県支出金	1,674,741	7.8	-	-					
財産収入	13,517	0.1	1,698	0.0					
寄附金	26,799	0.1	-	-					
繰入金	423,123	2.0	-	-					
繰越金	115,309	0.5	-	-					
諸収入	484,454	2.2	1	0.0					
地方債	3,239,737	15.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	394,817	1.8	-	-					
歳入合計	21,541,240	100.0	8,335,256	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.1	98.1
(%)	年	99.3	98.0
	合計	99.3	98.1
	市町村民税	99.3	98.1
	純固定資産税	98.8	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,057,574	実質収支	27,080
下水道	652,434	再差引収支	17,164
病院	262,344	加入世帯数(世帯)	3,973
上水道	87,488	被保険者数(人)	6,195
簡易水道	580	被保険者	106
国民健康保険	200,149	1人当り	2
その他	854,579	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,825	0.7	-	138,825	
総務費	7,770,270	36.5	2,216,924	1,514,371	
民生費	4,947,671	23.2	576,731	2,221,051	
衛生費	1,294,794	6.1	15,201	1,233,358	
労働費	19,642	0.1	301	19,552	
農林水産業費	1,107,068	5.2	664,401	310,303	
商工費	394,533	1.9	123,464	234,472	
土木費	1,813,337	8.5	784,341	931,093	
消防費	542,093	2.5	138,534	424,646	
教育費	1,663,112	7.8	192,252	1,236,954	
災害復旧費	39,242	0.2	-	2,044	
公債費	1,567,145	7.4	-	1,567,145	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,297,732	100.0	4,712,149	9,833,814	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,654,859	31.2	4,632,958	4,481,963	51.3
人件費	2,489,337	11.7	2,272,261	2,128,587	24.4
うち職員給	1,366,107	6.4	1,213,966	-	-
扶助費	2,598,377	12.2	793,552	786,231	9.0
公債費	1,567,145	7.4	1,567,145	1,567,145	18.0
元利償還金	1,567,107	7.4	1,567,107	1,567,107	18.0
内 うち元金	1,480,567	7.0	1,480,567	1,480,567	17.0
訳 うち利子	86,540	0.4	86,540	86,540	1.0
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	9,891,482	46.4	4,880,347	3,341,775	38.3
物件費	1,915,880	9.0	1,443,922	1,040,774	11.9
維持補修費	361,712	1.7	211,017	99,160	1.1
補助費等	6,163,334	28.9	2,047,301	1,406,463	16.1
うち一部事務組合負担金	453,203	2.1	453,203	421,400	4.8
繰出金	1,055,308	5.0	855,271	795,378	9.1
積立金	386,004	1.8	322,836	-	-
投資・出資金・貸付金	9,244	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,751,391	22.3	320,509	-	-
うち人件費	55,812	0.3	34,824	-	-
内 普通建設事業費	4,712,149	22.1	318,465	-	-
うち補助	1,524,180	7.2	17,081	-	-
うち単独	3,156,748	14.8	298,963	-	-
災害復旧事業費	39,242	0.2	2,044	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,297,732	100.0	9,833,814	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expense, form revenue, actual revenue, other income, local tax, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expense, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise value, left-side general account, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, total revenue, total expense, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise value, left-side general account, and remarks.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing the operating status of local public and third-sector organizations and the financial support of local public entities, including columns for organization name, operating surplus, net assets, and other financial metrics.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象とならない法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, average ratio, and ratios for the average of the last three years.

将来負担の状況

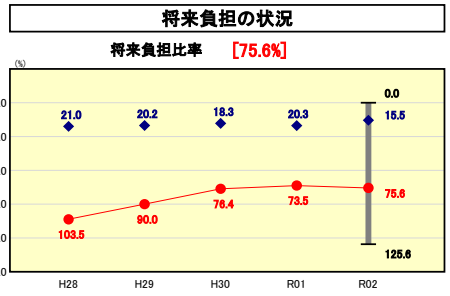
Table showing future liability status with columns for category, average ratio, and ratios for the average of the last three years, including a breakdown of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,551	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,288	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	21,541,240	千円	将来負担比率	75.6	%
歳出総額	21,297,732	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実収支	205,166	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,731,534	千円			
地方債現在高	16,021,549	千円			



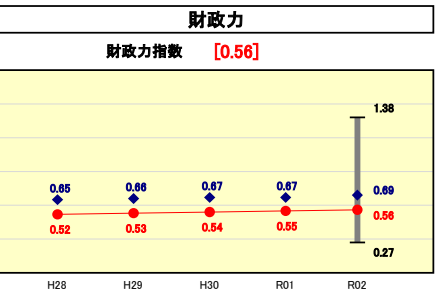
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率の分析欄

類似団体内順位 82/95 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

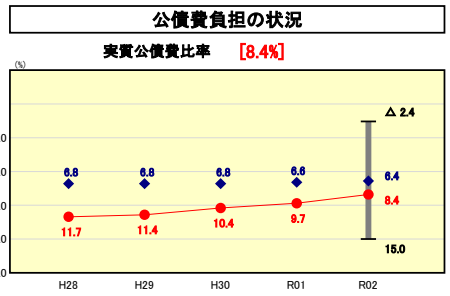
類似団体平均値を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道の整備など公共事業の実施や、昭和後期からの急激な人口増に伴う教育施設の整備によって発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。近年は、起債時のシーリングの実施など、計画的な町債発行により毎年改善傾向にあったものの、令和2年度は2.1%上昇した。主な要因としては、役場新庁舎整備等に係る地方債発行により、地方債残高が増加したことが考えられる。今後も、地方債発行に伴う大型事業が控え、一時的に指標の悪化が予想されるが、基準値内を堅持できる見込みであり、より一層の事業実施の適正化を図り、健全な財政運営に努める。



財政力指数の分析欄

類似団体内順位 68/95 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

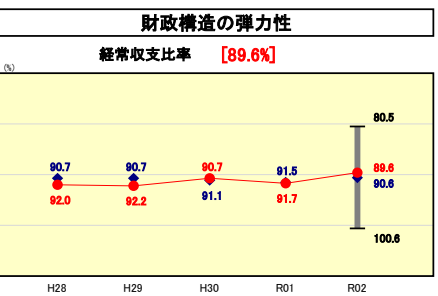
大型事業所が少ない等の要因で、類似団体よりも税収が少ないことから、類似団体平均値を下回る0.56となった。しかし近年は、Webでの口座振替受付サービス等による口座振替の推進や、スマートフォン・タブレット端末などの決済アプリを使用した納付サービスの開始等による徴収率の上昇に伴い、税収は増加傾向にあり、数値も良化している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込み等に伴い税収は微減したものの、その他収入の増により前年度から0.01上昇した。今後も、税基盤の強化を進め、数値の良化を目指す。



実質公債費比率の分析欄

類似団体内順位 71/95 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

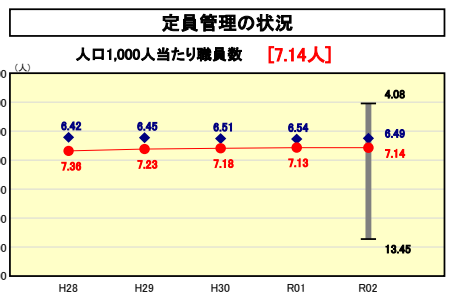
数値の状況や推移、今後の課題とも「将来負担の状況」と同様の状況にあるため、同様に比率の改善に努めていく。



経常収支比率の分析欄

類似団体内順位 39/95 全国平均 93.1 石川県平均 92.0

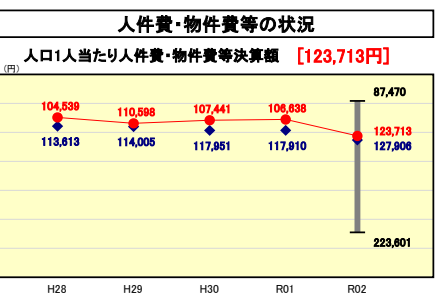
令和2年度は、前年度比2.1%減の89.6%となった。主な要因としては、大型事業に係る地方債償還終了により公債費で2.1%減となったことや、下水道事業会計への基準内繰出の減により補助費等で1.1%減となったことがあげられる。今後も、更なる事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を図っていく必要がある。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位 65/95 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

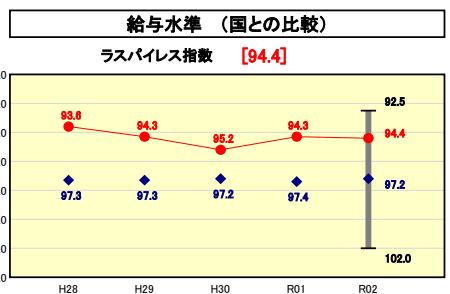
中山間地の面積が広く、地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は平成21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位 46/95 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により人件費が大幅な増加となった。一方で、物件費についても同要因で減額となったものの、GIGAスクール構想によるタブレット端末の整備や、プレミアム付き商品券発行事業等の増額要因もあったことから、トータルの決算額では、前年度比17,075円増加の123,713円となった。今後も、予算編成時における物件費の徹底した抑制や、執行における消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などによる経費の削減のほか、施設の統廃合や民営化などの検討を行いながら引き続き人件費・物件費の抑制に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位 11/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

類似団体平均値を2.8ポイント、全国町村平均を1.9ポイント下回っており、全国的な水準に及んでいないといえる。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取り組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

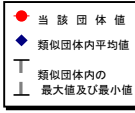
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

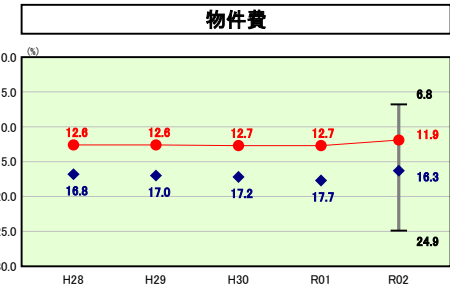
石川県津幡町

経常収支比率の分析

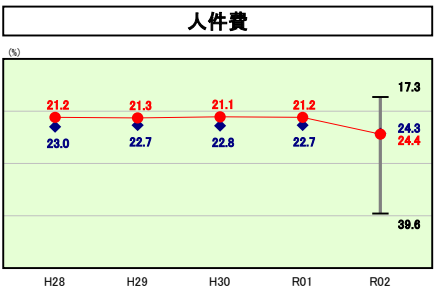
人口	37,551	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,288	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	21,541,240	千円	将来負担比率	75.6	%
歳出総額	21,297,732	千円			
実質収支	205,166	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	8,731,534	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
地方債現在高	16,021,549	千円			



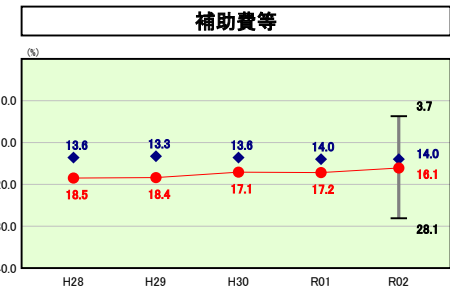
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



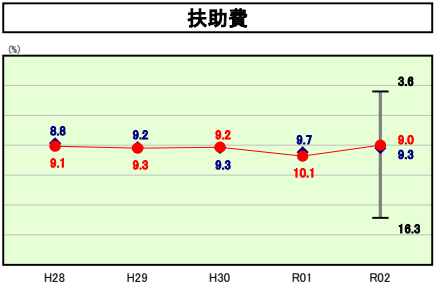
物件費の分析
 山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなざるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して4.4%低い11.9%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。なお、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により数値が低下した。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



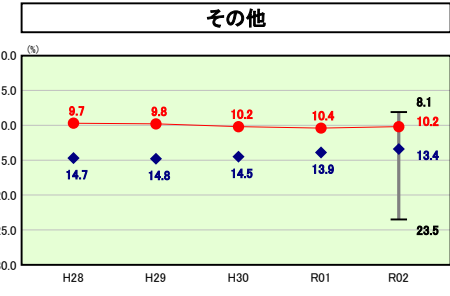
人件費の分析
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、前年度比3.2%上昇の24.4%となった。前年度までは、類似団体平均値よりも低い水準で推移していたものの、令和2年度は若干上回る数値となった。大幅な増の主な要因としては、公共施設数の多さに伴い、類似団体に比べて会計年度任用職員の割合が高いことが考えられる。人口は横ばいで推移しており、住民ニーズの多様化により業務拡大傾向にあるため、これ以上の職員の削減は難しいのが現状である。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



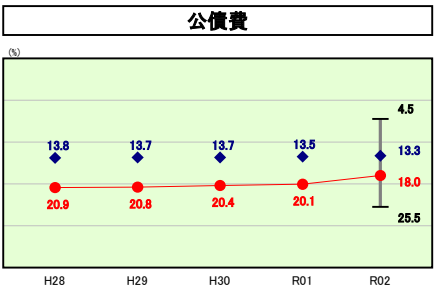
補助費等の分析
 令和2年度は、下水道事業会計への基準内繰出の減等により、前年度比1.1%低下の16.1%となったが、依然として類似団体平均値より高い数値となっている。主な要因としては、法適化している下水道事業に対する補助・負担金が多額であることや、自治体病院を設置していることによる病院への補助・負担金があること等があげられる。毎年度、町単独補助金の見直しを実施しており、令和2年度においても費用対効果の低いと思われる補助金を廃止した。今後も、引き続き町単独補助金の見直しを検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費等の抑制に努める。



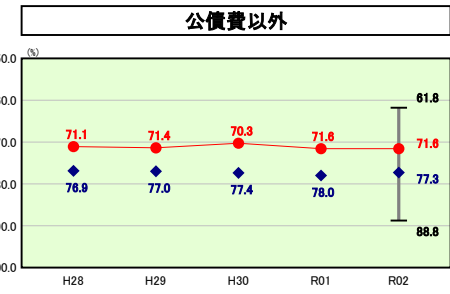
扶助費の分析
 令和2年度は、前年度比1.1%低下の9.0%となり、類似団体平均値よりも0.3%低い数値となった。主な要因としては、認定こども園運営費に係る町単独扶助費が減少したことが考えられる。今後も町単独扶助費の見直しも視野に入れ、適正な扶助費の執行に努める。



その他の分析
 類似団体よりも比率が低い理由として、下水道事業の法適化により運営負担金が補助費等に計上されていることや、国民健康保険特別会計に対する基準外繰出がないことがあげられる。令和2年度は前年度比0.2%低下の10.2%となった。主な要因としては、国民健康保険特別会計繰出金の減等があげられる。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



公債費の分析
 類似団体平均値を大きく上回る18.0%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。平成15年度以降、地方債の新規発行は厳しく抑制していることで数値は年々改善傾向にある一方、地方債発行の伴う大型事業が控えており、一時的に増加が見込まれるため、これ以上の増加とならないよう努める。



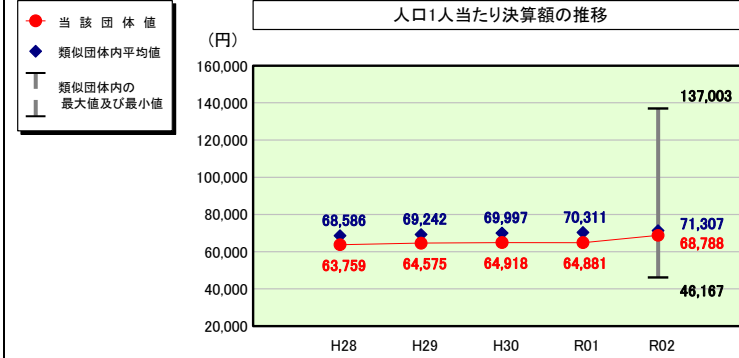
公債費以外の分析
 令和2年度は、それぞれの性質別で増減はあったものの、前年度と同値の71.6%となった。類似団体平均値との比較では5.7%下回っており、今後も各経費の適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

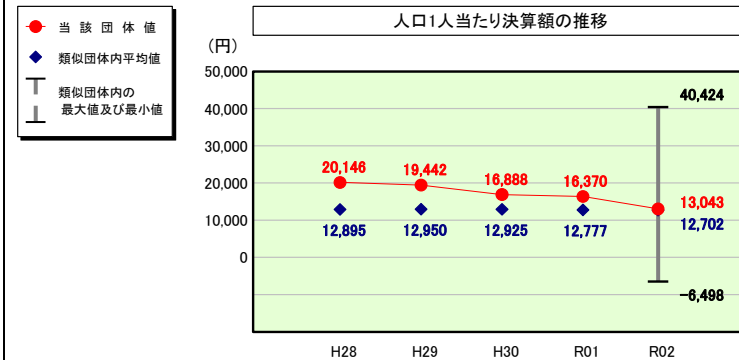
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,489,337	66,292	63,681	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	108,997	2,903	8,003	▲ 63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,300	700	360	94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,792	2,125	2,539	▲ 16.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,812	1,486	1,117	33.0
▲退職金	▲ 177,182	▲ 4,718	▲ 4,412	6.9
合計	2,583,056	68,788	71,307	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.49	0.65
ラスバイレス指数	94.4	97.2	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

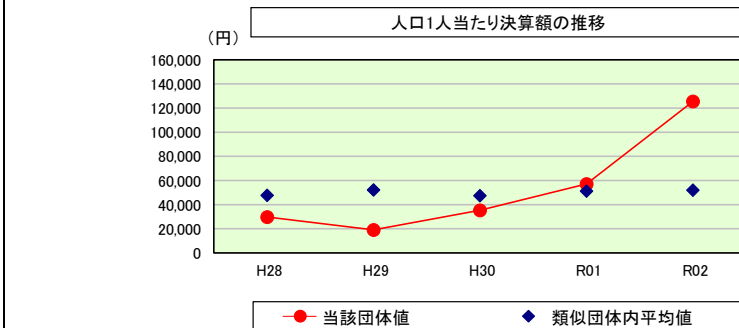


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,567,107	41,733	31,105	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	673,709	17,941	8,747	105.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,706	1,617	2,193	▲ 26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 184,162	▲ 4,904	▲ 3,092	58.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,627,594	▲ 43,344	▲ 27,116	59.8
合計	489,766	13,043	12,702	2.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	1,125,276	29,776	▲ 28.8	47,738	▲ 4.4
うち単独分	475,785	12,590	8.0	24,937	▲ 5.5
H29	720,970	19,101	▲ 35.9	52,191	9.3
うち単独分	256,196	6,788	▲ 46.1	24,843	▲ 0.4
H30	1,329,878	35,346	85.0	47,387	▲ 9.2
うち単独分	453,031	12,041	77.4	24,928	0.3
R01	2,147,882	57,125	61.6	51,264	8.2
うち単独分	1,119,763	29,781	147.3	26,040	4.5
R02	4,712,149	125,487	119.7	52,068	1.6
うち単独分	3,156,748	84,066	182.3	26,936	3.4
過去5年間平均	2,007,231	53,367	40.3	50,130	1.1
うち単独分	1,092,305	29,053	73.8	25,537	0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

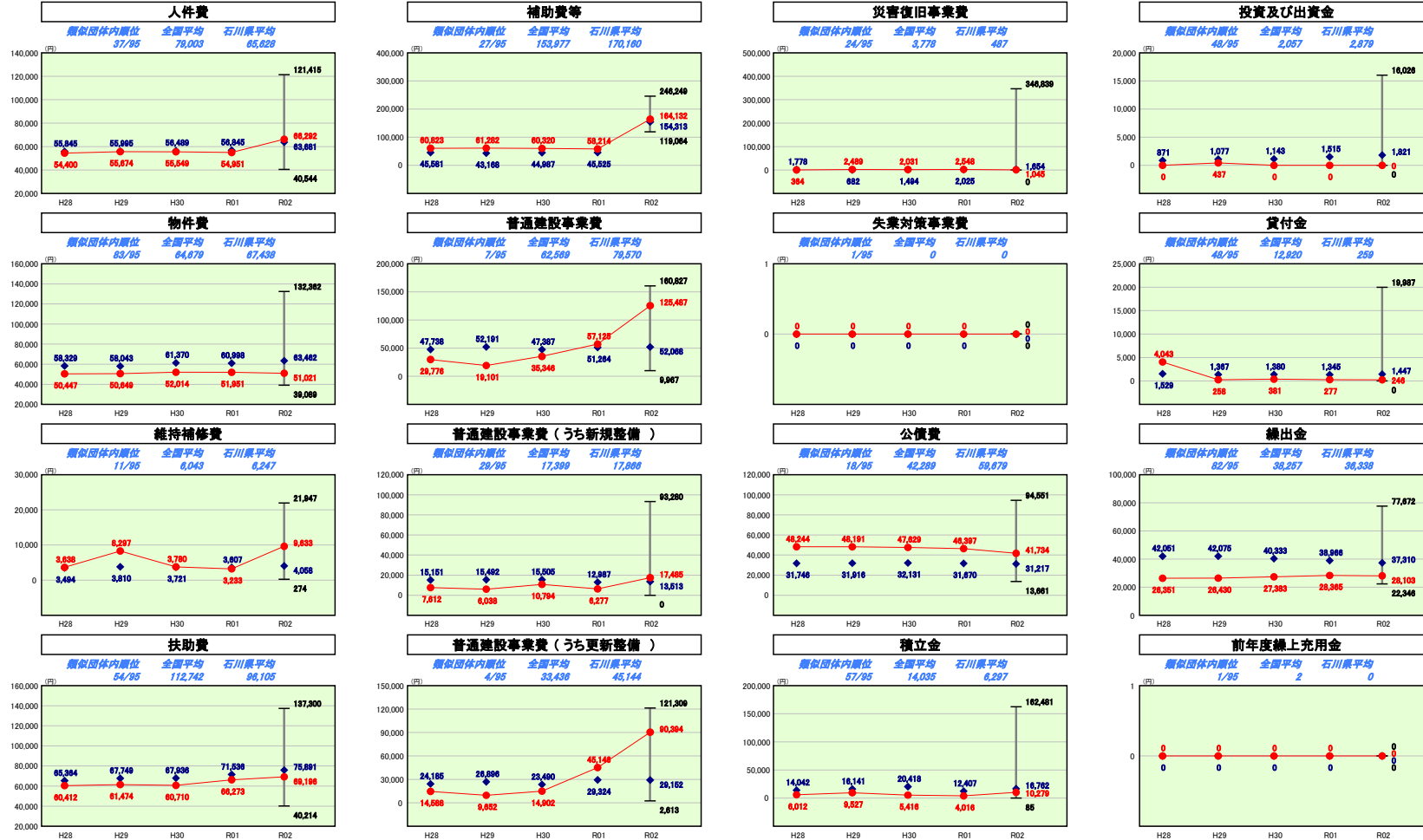
令和2年度

石川県津幡町

人口	37,551人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,288人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	8.4%
農産物産出額	21,541,240千円	特許負担比率	75.6%
農産物産出額	21,297,732千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	205,166千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
維持財政規模	8,781,634千円		
地方債現在高	16,021,640千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

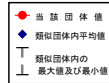
令和2年度の性質別経費では、人件費、補助費等、公債費、維持補修費、普通建設事業費が類似団体平均値より高い数値を示している。主な要因としては、人件費、補助費等、公債費については経常比較分析表に記載の通りである。維持補修費については除雪経費等の増により、普通建設事業費については役場新庁舎整備事業等の大型普通建設事業が最盛期を迎えたことにより、それぞれ前年度から大幅増となった結果、類似団体平均値を上回る数値となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

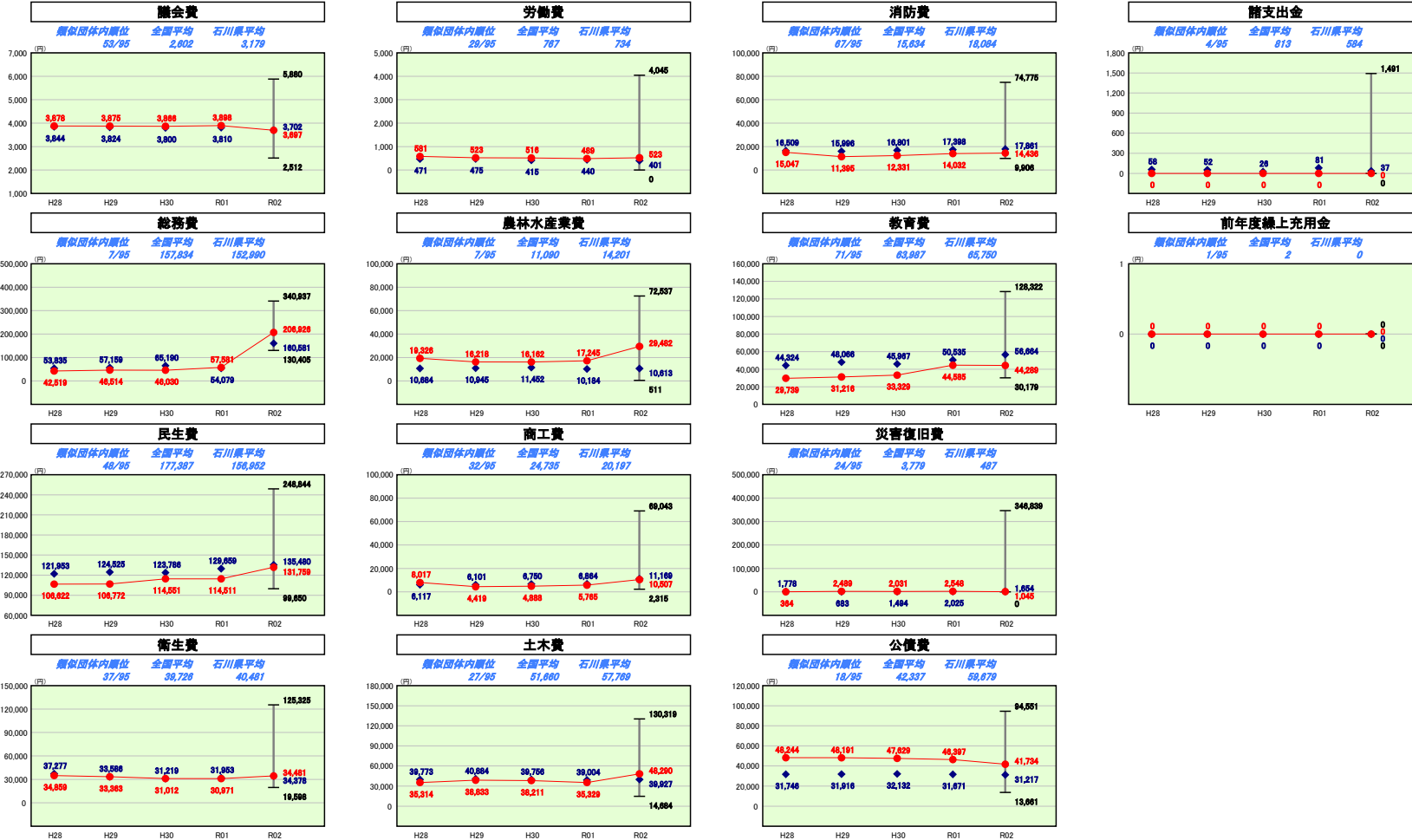
令和2年度

石川県津幡町

人口	37,551人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,288人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	8.4%
農産物産出額	21,541,240千円	特種交付金比率	75.6%
実質収支	21,297,732千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	205,166千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
地方債現在高	8,731,634千円		
	16,021,640千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

令和2年度の目的別経費では、総務費、農林水産業費、土木費、公債費が特に類似団体平均値より高い数値を示している。主な要因として、農林水産業費については各種農業振興施策のほか、農業集落排水事業に対する補助・負担金があること、公債費については経常経費分析表や性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。

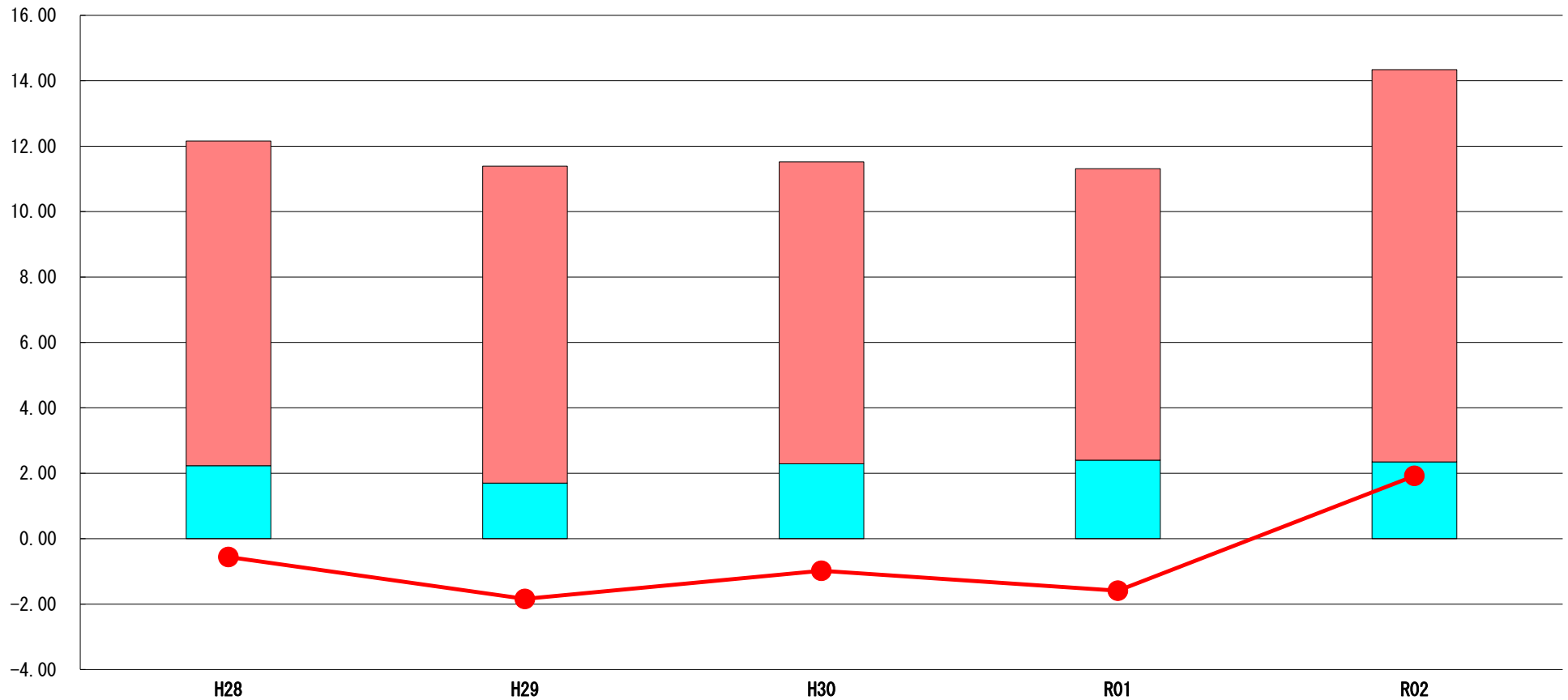
また、総務費については役場新庁舎整備事業の増により、土木費については橋梁補修事業の増により、それぞれ前年度から大幅な増となった結果、類似団体平均値を上回る数値となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.93	9.69	9.23	8.91	11.99
 実質収支額		2.23	1.70	2.29	2.40	2.35
 実質単年度収支		▲ 0.56	▲ 1.84	▲ 0.98	▲ 1.59	▲ 1.92

分析欄

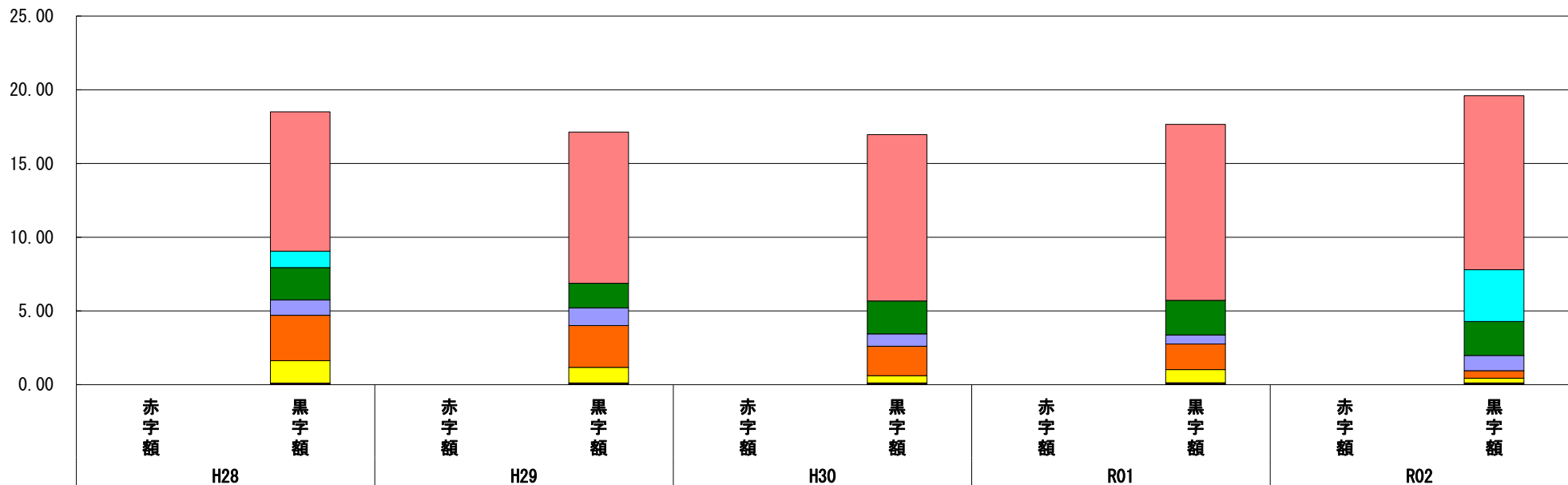
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。令和2年度は、財政調整基金の取崩額が50,000千円減少したことや、特別職及び議員の月額給与・報酬を半年間減額としたほか、新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり、財政調整基金残高は増額、実質単年度収支は黒字となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、引き続き実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県津幡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
津幡町水道事業会計		9.45	10.26	11.28	11.93	11.80
津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		1.11	0.00	0.00	0.00	3.52
一般会計		2.19	1.66	2.24	2.35	2.30
津幡町介護保険特別会計		1.05	1.20	0.83	0.61	1.03
津幡町下水道事業会計		3.08	2.84	2.00	1.74	0.52
津幡町国民健康保険特別会計		1.51	1.05	0.49	0.89	0.31
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
津幡町バス事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

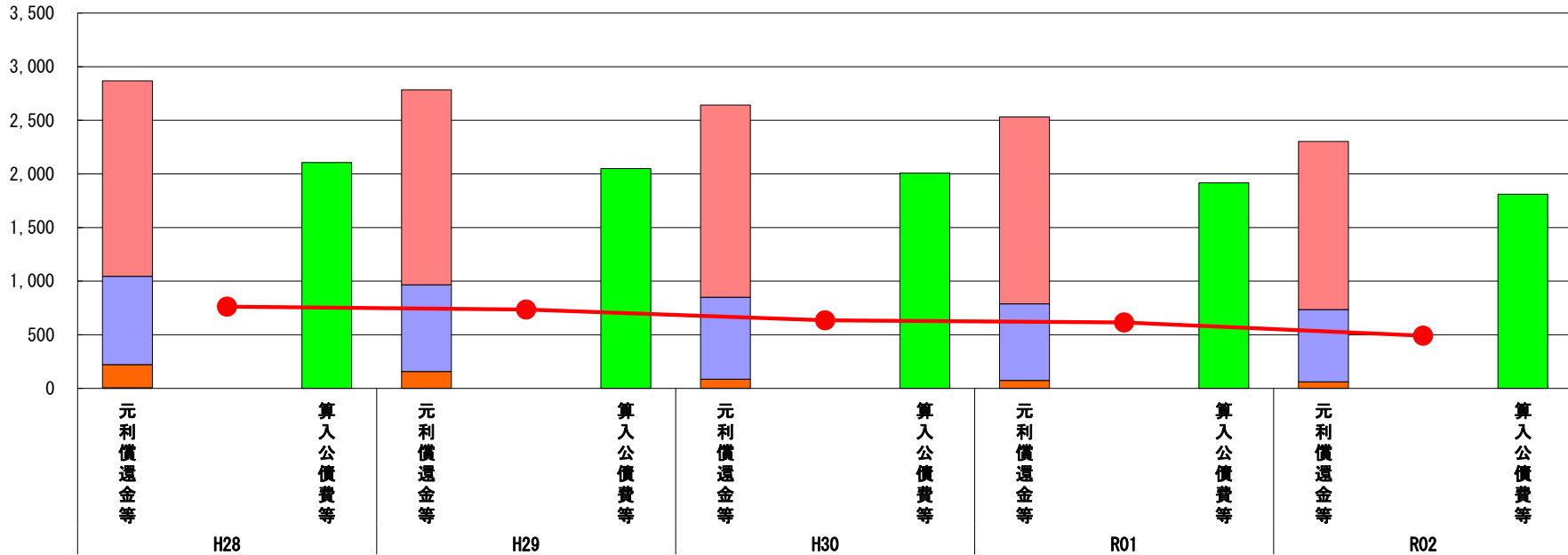
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		1,823	1,819	1,792	1,744	1,567
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		823	809	765	714	674
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		217	157	85	74	61
	債務負担行為に基づく支出額		5	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,106	2,050	2,007	1,917	1,811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		762	735	635	615	491

分析欄

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に現れ、令和2年度の元利償還金は減となった。公営企業債の元利償還に対する繰入金は、依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっているものの、下水道事業の経営改善等による基準外繰出の減等により、実質公債費比率の分子についても減となった。今後については、役場新庁舎整備事業に係る既発債や、今後予定している事業に係る地方債の償還開始に伴い、元利償還金は増加傾向になる見込みである。普通会計については計画的な地方債発行をすともともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

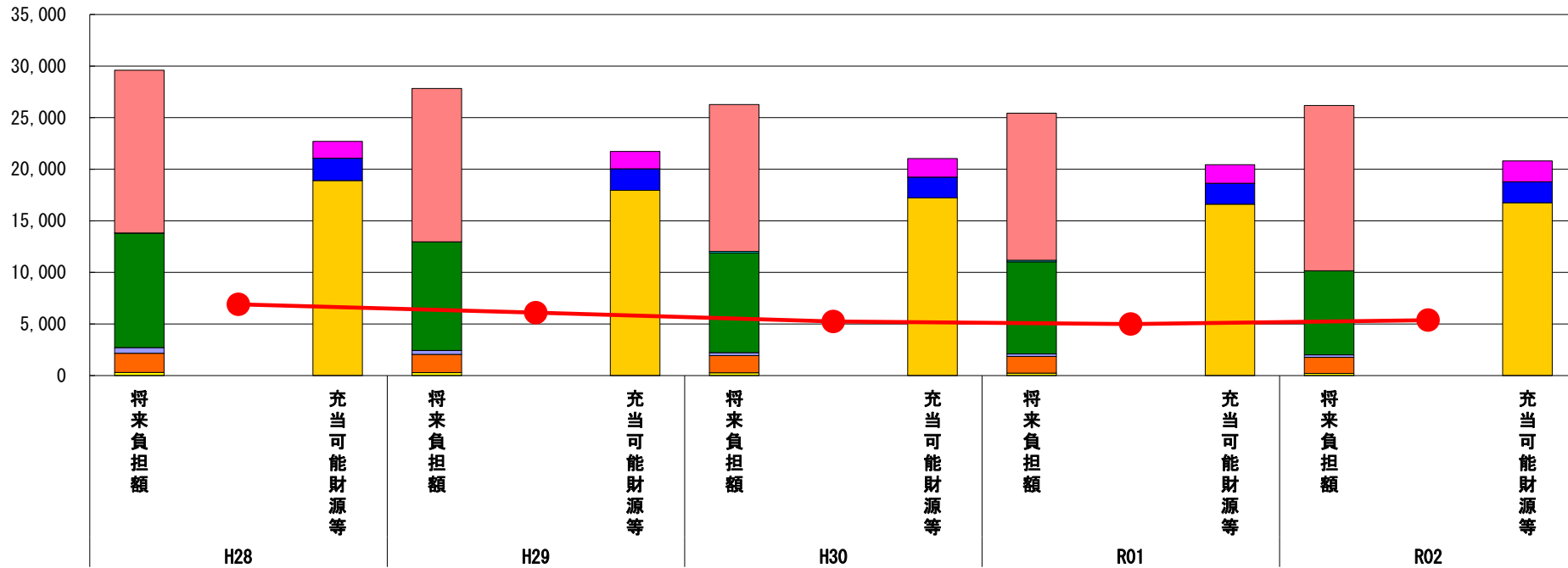
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

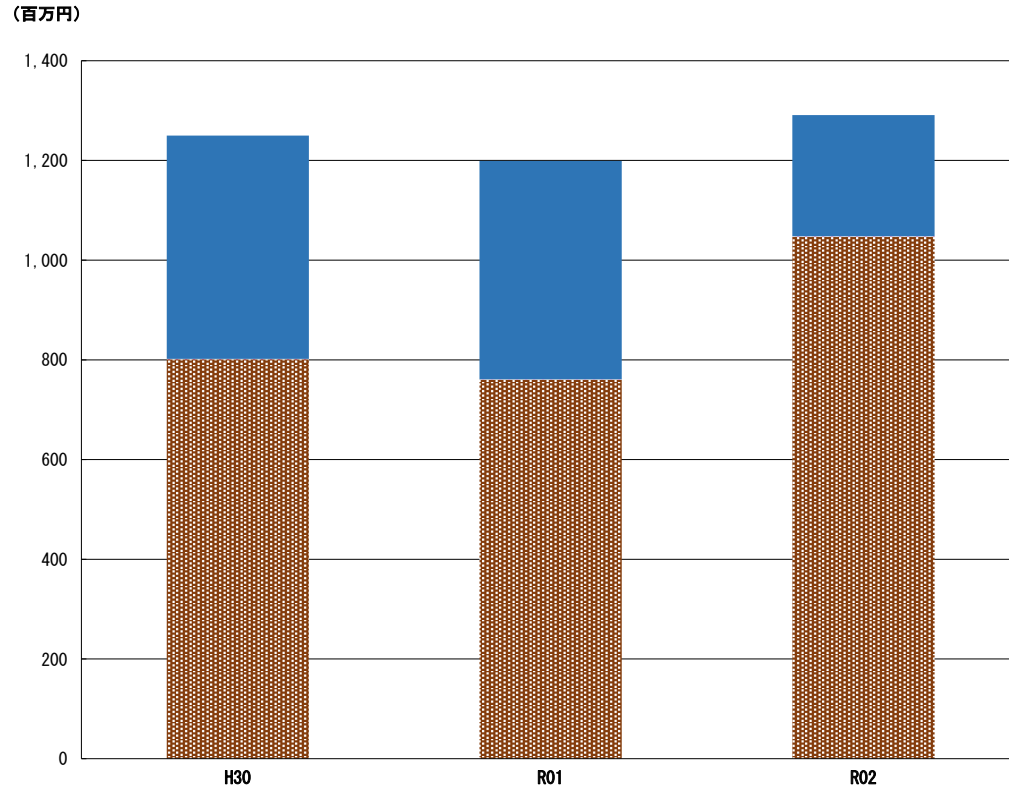
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,777	14,860	14,240	14,262	16,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	6	141	153	-
	公営企業債等繰入見込額		11,113	10,524	9,663	8,919	8,151
	組合等負担等見込額		543	387	303	253	246
	退職手当負担見込額		1,863	1,763	1,651	1,609	1,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		302	291	277	245	213
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,623	1,691	1,790	1,809	2,021
	充当可能特定歳入		2,176	2,088	2,026	2,021	2,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,904	6,098	5,239	4,996	5,373

分析欄

今年度の一般会計等に係る地方債の現在高は、役場新庁舎整備等の地方債発行により増加となった。一方、将来負担額の約3割を占めている下水道事業等の公営企業債等繰入見込額を始め、一般会計等を除く将来負担額を構成する要素については減少となったが、将来負担額の合計では増加となった。今後も、一般会計等においては地方債発行を伴う大型事業が控え、一時的に将来負担額の増加が予想されるが、過度な増加とならないよう計画的な地方債発行を行っていく必要がある。そのほか、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		801	760	1,047
減債基金		1	1	1
其他特定目的基金		448	438	243
庁舎整備基金		288	285	77
環境整備基金		60	68	66
福祉文化施設建設基金		59	43	43
バス事業調整基金		21	18	19
人材育成基金		9	8	11
基金残高合計		1,250	1,199	1,291

令和2年度

石川県津幡町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は、取崩額が50百万円減少したことや、特別職及び議員の月額給与・報酬を半年間減額としたほか、新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり、財政調整基金残高は増加となった。一方、庁舎整備基金の取崩減により、その他特定目的基金については減少となったが、基金全体としては増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。その他特定目的基金については、それぞれの基金の趣旨に則り、計画的に積み立て及び取崩を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、取崩額が50百万円減少したことや、特別職及び議員の月額給与・報酬を半年間減額としたほか、新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり、財政調整基金残高は増加となった。

(今後の方針)

他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。

減債基金

(増減理由)

現在は、運用益の積立のみであるため、同額となっている。

(今後の方針)

令和3年度発行の臨時財政対策債に係る償還元金への措置として、追加交付される普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分を積み立てし、令和6年度以降の元金償還に合わせて取崩を行う予定である。

其他特定目的基金

(基金の用途)

環境整備基金：地域福祉向上や定住の促進をはじめとした町の環境整備を行う。

人材育成基金：未来を担う、心豊かで創造性に満ちた青少年を育成する。

(増減理由)

環境整備基金：環境整備協力費等38百万円を積み立て、40百万円を事業充当のため取崩したため、200万円の減少となった。

人材育成基金：寄附金等の積立により、300万円の増加となった。

(今後の方針)

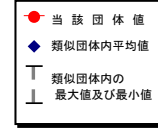
庁舎整備基金：平成30年度からの本庁舎一部建替えの財源として充当するため、令和3年度で残高がゼロとなる予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

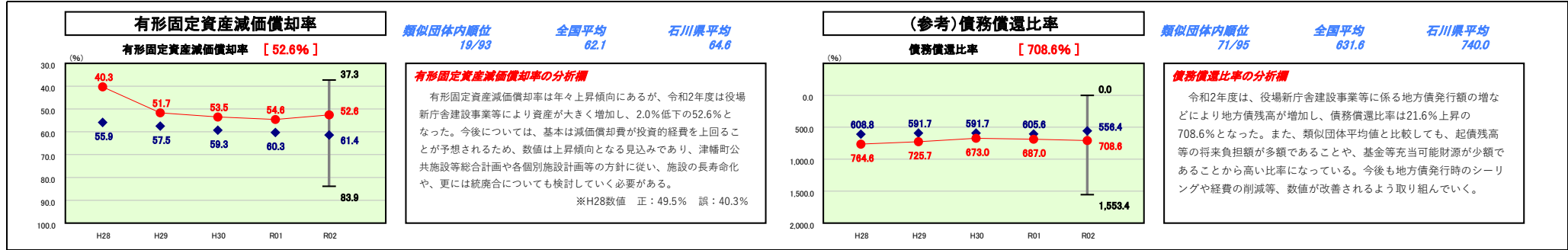
令和2年度

石川県津幡町

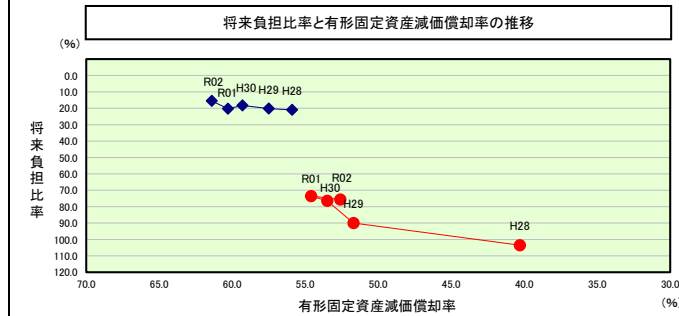
人口	37,551人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,288人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59k㎡		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	21,541,240千円		将来負担比率	75.6%
歳出総額	21,297,732千円		市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	205,166千円		(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,731,534千円			
地方債現在高	16,021,549千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



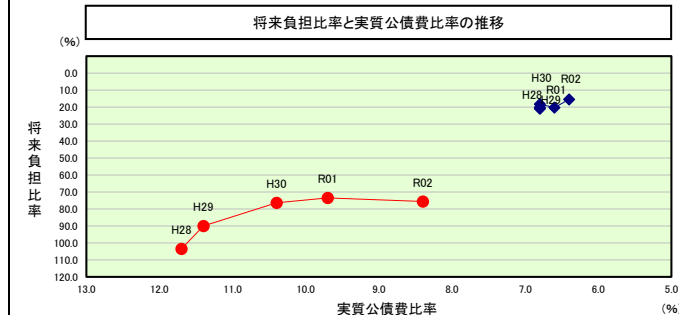
分析欄

類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率は低い数値となっているものの、将来負担比率は大きく上回る数値となっている。当町の将来負担比率については、公営企業等繰入見込額が多額であることや充当可能基金残高が少額であることが数値を高くしている要因の一部であり、それらは一般会計等の有形固定資産減価償却率とは関係のない要素である。令和2年度においては、役場新庁舎建設事業等により、有形固定資産減価償却率が低下した一方で、同事業に係る地方債残高の増により、将来負担比率は上昇した。また、当町が有形固定資産減価償却率が低い要因としては、保有資産額が多額の占める学校施設や道路等の施設類型で低い数値を示していることが考えられる。
※H28数値 正：49.5% 誤：40.3%

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	103.5	90.0	76.4	73.5	75.6
	有形固定資産減価償却率	40.3	51.7	53.5	54.6	52.6
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

両比率ともに類似団体平均値との比較では、依然として高い傾向にあるが、平成15年度から普通会計において実施している地方債発行時のシーリング等により、地方債発行を厳しく抑制してきたことで改善傾向にある。しかし、役場新庁舎等建設事業等の地方債発行により、令和元年度及び2年度はシーリングの堅持ができなかったことから、令和2年度の将来負担比率は上昇した。今後も各大型事業が控えており、比率が上昇する可能性はあるが、各健全化基準等は超えない見込みである。今後も普通会計についてはシーリングを原則とし、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、更なる比率の改善を目指す。

(参考)

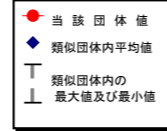
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	103.5	90.0	76.4	73.5	75.6
	実質公債費比率	11.7	11.4	10.4	9.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

石川県津幡町

人口	37,551人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,288人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	21,541,240	千円	将来負担比率	75.6	%
歳出総額	21,297,732	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	205,166	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,731,534	千円			
地方債現在高	16,021,549	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」である。特に認定こども園等や公営住宅については、耐用年数を超過している施設も多く、高い数値を示している。認定こども園については、廃止や民営化を進めている一方、町営住宅については、平成28年度に一部公営住宅の長寿命化事業を実施するなどしているが、現状は町営住宅長寿命化計画を基に必要箇所の修繕を行うにとどまっており、大幅な数値改善については不透明である。また、橋りょう・トンネルについては、類似団体平均値とは微差であるものの、町全体の有形固定資産減価償却率に占める割合が高くなっており、橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画を基に、長寿命化事業に取り組んでいる。

一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」、「学校施設」、「児童館」、「公民館」である。道路については、国の交付金を活用し、老朽化した道路の長寿命化事業を積極的に実施していることが要因として考えられる。学校施設については、特に中学校2校がどちらも比較的新しいことから低い数値を示している。児童館・公民館については、施設の一部若しくは全部が平成16年度に建設した文化会館シグナス内にあることから、低い数値を示している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

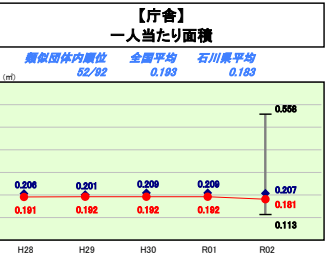
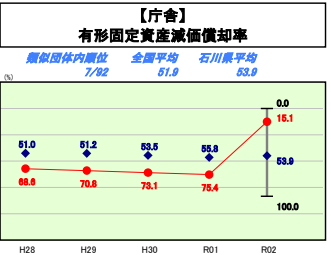
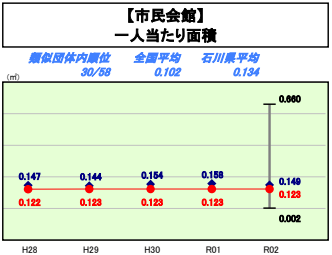
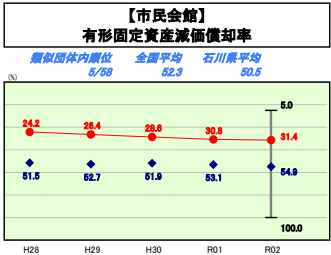
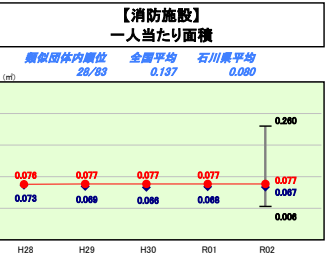
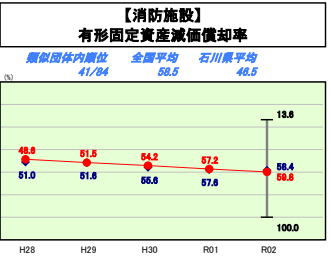
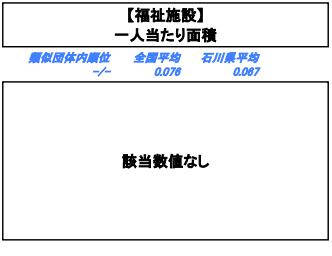
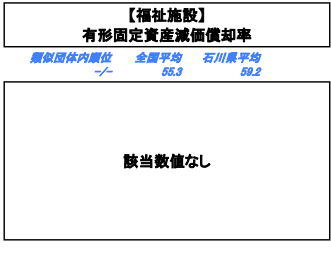
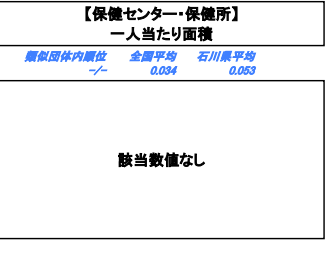
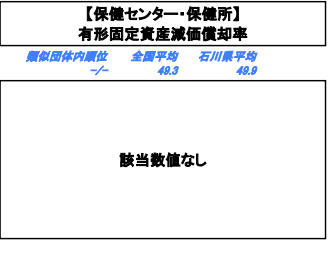
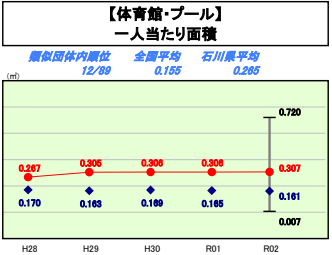
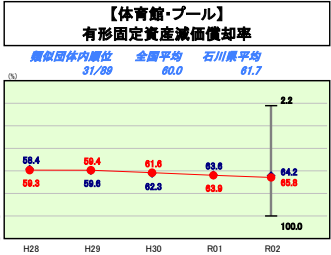
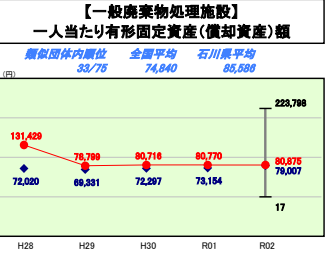
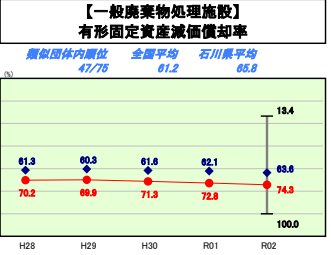
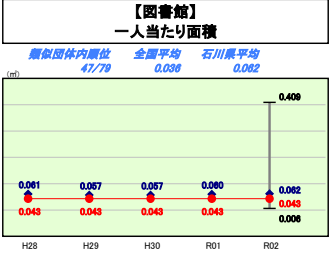
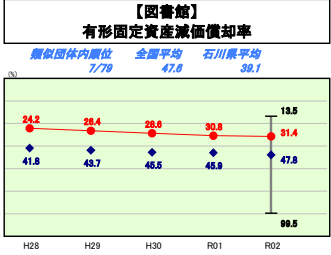
令和2年度

石川県津幡町

人口	37,551人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	37,288人(83.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実業公債費比率	8.4%
歳入総額	21,541,240千円	将来負担比率	75.6%
歳出総額	21,297,732千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収支	205,166千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,731,534千円		
地方債現在高	16,021,549千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「一般廃棄物処理施設」、「体育館・プール」、「消防施設」である。特に一般廃棄物処理施設で高い数値を示しているが、施設の設けが予定されているため、数値は改善される見込みである。
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、「図書館」、「市民会館」、「庁舎」である。市民会館は、文化会館シグナスが該当し、建設年度が平成16年度であることから低い数値を示しており、図書館についても、文化会館シグナス内にあるため同様となっている。また、庁舎においては、役場庁舎の一部建て替えが令和2年度に完了したことにより、大幅に比率が改善した。